

令和元年度

各会計歳入歳出決算審査意見書
各基金運用状況審査意見書
健全化判断比率審査意見書

東京都北区監査委員

目 次

各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況の審査意見書

第 1 決算審査	1 頁
1 審査の期間	1 頁
2 審査の対象	1 頁
3 審査の方法	1 頁
4 審査の結果	1 頁
(1) 一般会計	1 頁
(2) 特別会計	5 頁
(3) 財産管理	7 頁
5 総括的意見	8 頁
第 2 決算の概要	9 頁
1 総括	9 頁
(1) 各会計決算	9 頁
(2) 財政収支の状況	9 頁
2 一般会計	11 頁
(1) 概 況	11 頁
(2) 歳 入	16 頁
第 1 款 特別区税	16 頁
第 2 款 地方譲与税	17 頁
第 3 款 利子割交付金	17 頁
第 4 款 配当割交付金	17 頁
第 5 款 株式等譲渡所得割交付金	18 頁
第 6 款 地方消費税交付金	18 頁
第 7 款 自動車取得税交付金	18 頁
第 8 款 環境性能割交付金	19 頁
第 9 款 地方特例交付金	19 頁
第 10 款 特別区交付金	19 頁
第 11 款 交通安全対策特別交付金	20 頁

第 12 款	ゴルフ場利用税交付金	20 頁
第 13 款	分担金及び負担金	20 頁
第 14 款	使用料及び手数料	21 頁
第 15 款	国庫支出金	21 頁
第 16 款	都支出金	21 頁
第 17 款	財産収入	22 頁
第 18 款	寄付金	22 頁
第 19 款	繰入金	22 頁
第 20 款	繰越金	23 頁
第 21 款	諸収入	23 頁
第 22 款	特別区債	23 頁
(3) 歳出		24 頁
第 1 款	議会費	29 頁
第 2 款	総務費	29 頁
第 3 款	福祉費	30 頁
第 4 款	衛生費	30 頁
第 5 款	環境費	31 頁
第 6 款	産業経済費	31 頁
第 7 款	土木費	32 頁
第 8 款	教育費	32 頁
第 9 款	公債費	33 頁
第 10 款	諸支出金	33 頁
第 11 款	予備費	33 頁
3 特別会計		35 頁
(1) 国民健康保険事業会計		35 頁
(2) 中小企業従業員退職金等共済事業会計		40 頁
(3) 介護保険会計		41 頁
(4) 後期高齢者医療会計		42 頁

4	財産管理	43 頁
	(1) 公有財産（土地、建物、工作物、物権等）	43 頁
	(2) 物 品	45 頁
	(3) 債 権	45 頁
	(4) 基 金	46 頁

健全化判断比率審査意見書

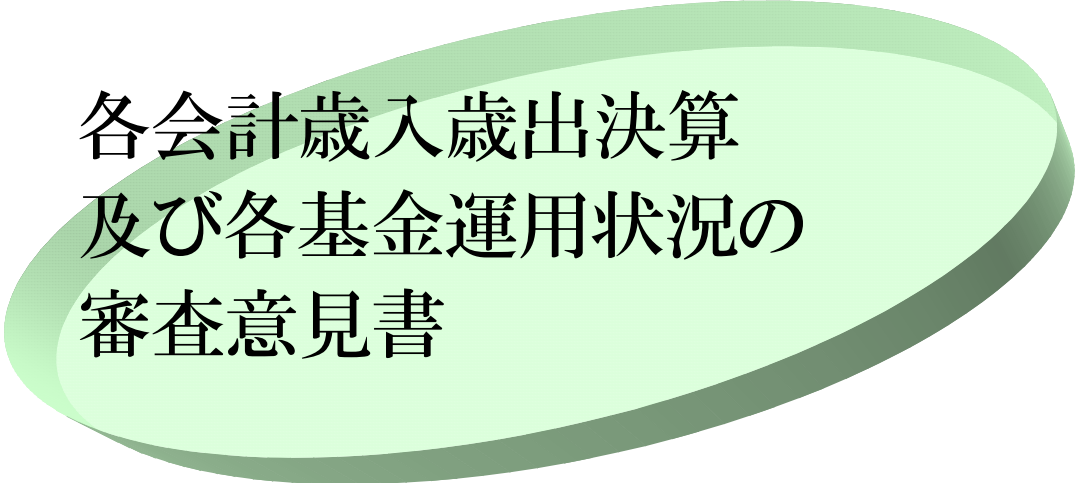
第 1	審査の概要	49 頁
1	審査の期間	49 頁
2	審査の対象	49 頁
3	審査の方法	49 頁
第 2	審査の結果	49 頁
1	審査の総括	49 頁
2	意 見	49 頁

主な図・表の目次

1	決算規模の推移	2 頁
2	経常収支比率の推移（普通会計）	3 頁
3	歳入対前年度比較表	12 頁
4	収入未済額対前年度比較表	13 頁
5	不納欠損額対前年度比較表	14 頁
6	一般会計月別収支状況一覧表	15 頁
7	歳出対前年度比較表	24 頁
8	性質別歳出対前年度比較表（一般会計）	25 頁
9	翌年度繰越事業内訳	28 頁
10	職員給与費決算対前年度比較表	34 頁
11	出資金現在高表	44 頁
12	債権現在高表	45 頁
13	基金現在高表	46 頁

(注)

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として単位未満を四捨五入して表示した。
このため、内訳の計が合計と一致しない場合がある。
- 2 比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入した。
このため、内訳の合計は100%と一致しない場合がある。



各会計歳入歳出決算
及び各基金運用状況の
審査意見書

2北監第1327号
令和2年8月25日

東京都北区長
花川 與惣太 殿

東京都北区監査委員	石井	稔
同	佐藤	明充
同	青木	博子
同	大畑	修

令和元年度東京都北区各会計歳入歳出決算
及び各基金運用状況の審査の結果について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、
令和元年度東京都北区各会計歳入歳出決算及び令和元年度各基金運用状況
を審査した結果、次のとおり意見を付します。

第 1 決算審査

1 審査の期間

令和2年7月28日から令和2年8月24日まで

2 審査の対象

- (1) 令和元年度 東京都北区各会計歳入歳出決算書
- (2) 令和元年度 東京都北区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (3) 令和元年度 東京都北区各会計実質収支に関する調書
- (4) 令和元年度 東京都北区財産に関する調書
- (5) 令和元年度 東京都北区各基金運用状況調書

3 審査の方法

この決算審査に当たっては、次の点を主眼とし、関係諸帳簿との照合、決算関係資料の検討、その他説明聴取等必要な審査を実施した。

- (1) 区長から提出された審査対象書類の計数表示の正確性
- (2) 予算執行については、その事務処理の合規性と効率性
- (3) 財政運営については、決算の分析比較による健全性

4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金運用状況調書の計数は、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類等と照合した結果、誤りのないものと認められた。

(1) 一般会計

ア 決算規模の推移

歳入決算額 1,560億7,338万円余、歳出決算額 1,516億9,353万円余であった。前年度対比では歳入で4.1%の増、歳出は4.4%の増となった。

歳入歳出差引額である形式収支は、43億7,984万円余の黒字である。この形式収支から翌年度に繰り越すべき財源 9,684万円余を差し引いた実質収支は、42億8,300万円余である。

また、令和元年度の実質収支から平成30年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3億976万円余の赤字である。

歳入では、特別区税が302億1,881万円余、対前年度比2.8%、8億2,686万円余の増、また、特別区交付金は、555億828万円余、対前年度比1.7%、9億5,346万円余の減となり、国庫支出金は、284億3,633万円余、対前年度比11.1%、28億3,367万円余の増となった。

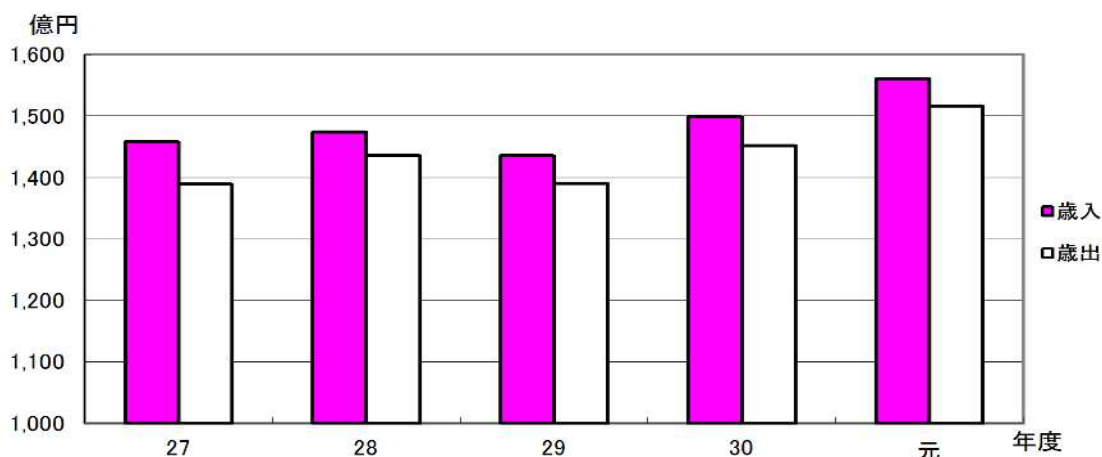
歳出では、福祉費が52.8%を占め、800億9,809万円余、対前年度比2.5%、19億4,928万円余の増、総務費が164億9,699万円余、対前年度比9.6%、14億4,490万円余の増、教育費が183億5,900万円余、対前年度比8.5%、16億9,754万円余の減となった。

決算規模の推移

(単位：千円・%)

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C=A-B	翌年度に繰り越すべき 財源 D	実質収支 E=C-D	前年度実 質収支 F	単年度収支 G=E-F	対前年度伸び率		実質収 支割合 E/A
								歳入	歳出	
元	156,073,387	151,693,537	4,379,850	96,844	4,283,006	4,592,771	△309,765	4.1	4.4	2.7
30	149,927,479	145,254,308	4,673,171	80,400	4,592,771	4,594,494	△1,723	4.4	4.5	3.1
29	143,676,676	139,014,285	4,662,390	67,896	4,594,494	3,851,747	742,747	△2.6	△3.2	3.2
28	147,497,038	143,605,485	3,891,553	39,806	3,851,747	6,704,175	△2,852,428	1.1	3.3	2.6
27	145,870,481	138,959,524	6,910,957	206,782	6,704,175	4,850,119	1,854,056	10.2	9.2	4.6

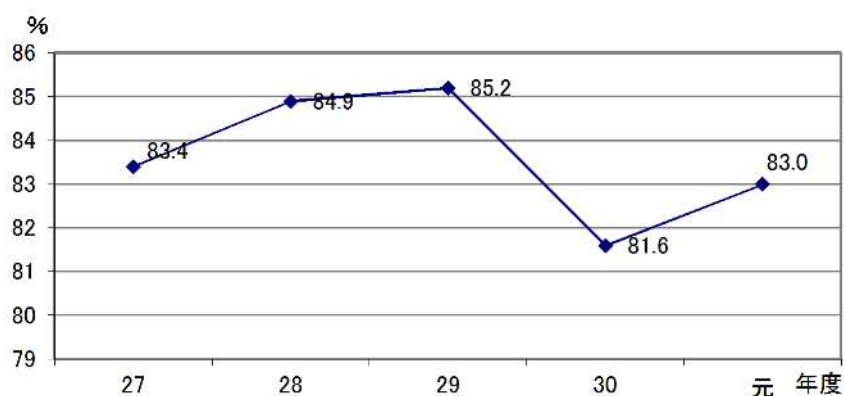
一般会計歳入歳出決算額の推移



イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 83.0% であり、前年度に比べて 1.4 ポイント上昇している。

経常収支比率の推移（普通会計）



経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費のように容易に縮減することが困難な義務的経費や地方公共団体が活動するために必要な経常的経費に特別区税や財政調整交付金を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかによって財政構造の弾力性を測定しようとするものである。

経常収支比率は 70～80% が適正水準の範囲とされている。

※義務的経費・・・法令あるいはその性質上、支出が義務づけられているもの。
人件費、扶助費、公債費の合計。

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率（普通会計）は、3.2% で前年度と同様であった。

この公債費負担比率は財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費に充てられる一般財源の額の一般財源総額に占める割合を表し、一般的に 15% を超えると「警戒ライン」、20% を超えると「危険ライン」とされている。

※普通会計・・・会計区分が異なる自治体の財政状況を比較するために設けた統計用の基準。一般会計と特別会計のうち、主に公営事業を除いた部分の合計額。

エ 財政力指数

令和元年度は 0.38 で、前年度に比べて、0.01 ポイント下回っている。財政力指数は基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合（過去 3 年間の平均値）で示され、この数値が大きいほど財政力が強いとされている。

※基準財政需要額・・・地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を執行する場合における「あるべき財政需要額」として算定される額。
(計算式＝測定単位の数値×補正係数×単位費用)

※基準財政収入額・・・地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、一定税目等の収入見込額を対象に算定される額。

財政力指数の推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
北 区	0.38	0.39	0.40	0.39	0.38
特別区平均	0.53	0.54	0.55	0.54	0.54

(2) 特別会計

ア 国民健康保険事業会計

歳入決算額 367 億 4,919 万円余、歳出決算額 360 億 6,389 万円余、翌年度繰越額 6 億 8,529 万円余となった。

歳入の根幹となる国民健康保険料は、収入済額 82 億 1,292 万円余、前年度比 1 億 3,254 万円余の減となった。調定額に対する収入率は、現年分で 86.1%（前年度 84.6%）、滞納繰越分 33.2%（前年度 34.4%）、合計 74.8%（前年度 74.0%）となった。

国民健康保険制度改革が実施されて 2 年目にあたる令和元年度も、国民健康保険制度を着実に推進し、会計処理も適正に遂行されたことは評価いたします。

保険料の収納率は、休日ワンストップ納付相談や納付案内センターでの電話および訪問による納付案内の実施、ペイジー口座振替受付サービスの活用等による口座振替への切り替え推進など引き続き収納率向上対策を強化した結果、前年度を若干上回る結果となった。

保険料債権の時効は 2 年と短いことから、決算審査においても初期段階での迅速な対応を提唱してきた。令和元年度決算において保険料現年度分の不納欠損が計上されていることは、保険料滞納対策の早期化に努められたものと評価する。

しかし、不納欠損額が多額になることそのものは喜ばしいことではなく、収入未済額および滞納繰越分の不納欠損額はともに多額となっていることから、より一層の収納率向上に努められたい。

また、増大する医療給付費の適正化を図るため、レセプト点検の強化やジェネリック医薬品の普及啓発に努めるとともに、特定健康診査の受診率、特定保健指導の実施率のさらなる向上を図るなど、疾病予防・健康増進にも引き続き努力されたい。

イ 中小企業従業員退職金等共済事業会計

歳入決算額及び歳出決算額とも、4 億 2,064 万円余と同額となった。

区内中小企業の従業員の福利厚生の充実と区内中小企業の振興を目的に発足した制度であるが、昭和 61 年以降の低金利の影響を受け、昭和 63 年 11 月から新規加入と口数増加を停止していた。

また、長期化する金利の低迷を受けて 6.8%に固定化していた給付率を平成 8 年 7 月(4.5%)、平成 11 年 7 月(1.0%)、平成 13 年 7 月(0.2%)と 3 度にわたり引き下げを行った。

令和元年 6 月 1 日に区の中退共制度が廃止となったことに伴い、中小企業従業員退職金等共済事業会計も令和元年度決算をもって役割を終えることとなった。

加入者への退職金の支給に支障が生じないように、円滑に国の制度へ移換したことを評価いたします。

ウ 介護保険会計

歳入決算額 328 億 1,786 万円余、歳出決算額 307 億 1,436 万円余、翌年度繰越額 21 億 349 万円余となった。

令和元年度末現在、要支援・要介護の認定者数は、18,629 人となり前年度より 16 人の増となった。うち要支援 1・2 の認定者数は対前年度比 1.9%の減、要介護 1～5 の認定者数は対前年度比 1.2%の増となった。

認定者数の伸びに伴い居宅介護サービス給付費や施設介護サービス給付費、介護予防サービス給付費等の増により、給付費全体では対前年度比 3.6%の増となった。第 7 期介護保険事業計画との比較では、対計画値 88.9%と実績が計画を下回った。

また、第 1 号被保険者の保険料の収入率については、年金から差し引く特別徴収の徴収率は対前年度同率の 100.3%、保険料全体でも対前年度比 0.3 ポイント増の 94.6%となった。また、不納欠損額については、9,759 万円余となり、前年度に比べ減少した。

今後も、きめ細かい介護保険制度の周知を行うとともに、より一層の収納率向上に努力されたい。

エ 後期高齢者医療会計

歳入決算額 88 億 8,651 万円余、歳出決算額 86 億 7,470 万円余、翌年度繰越額 2 億 1,180 万円余となった。

保険料の調定額に対する収入率については、主として年金からの特別徴収となっていることから 97.9%、前年度と同率となっている。不納欠損額については、1,665 万円余となり前年度に比べ増加した。

負担の公平性、安定した財政運営確保の観点から、より一層の収納率向上に努められたい。高齢化により医療費の増加は避けがたいところであるが、ジェネリック医薬品の普及啓発を図り、医療費の適正化に努められたい。

(3) 財産管理

ア 公有財産

公有財産は、土地、建物等の不動産、地上権等の権利、株式及び出資による権利に区分される。

令和元年度末現在で、土地（道路を除く）は行政財産 116 万 4 千㎡余、普通財産 6 万 3 千㎡余、計 122 万 7 千㎡余、建物は行政財産 69 万 9 千㎡余、普通財産 6 千㎡余、計 70 万 5 千㎡余を保有している。

公有財産は、区民の貴重な共有財産であり、今後も、適正な維持管理を行うとともに財産の貸付・売却等も含め、その利活用に一層努められることを要望する。

イ 物品

物品のうち重要備品（100 万円以上の物品）は、1,456 点（前年度 1,382 点）となっている。その在庫管理にあたっては、定期的に確認を行うとともに物品の有効活用にも意を用いられることを要望する。

ウ 債権

債権は、生業資金貸付金など 6 貸付金となっており、令和元年度末で貸付残高は 24 億 2,501 万円余、前年度比 7,328 万円余の減となっている。

今後も、債権管理を徹底し、適宜、適切な債権回収に努められたい。

エ 基金

財政調整基金、減債基金、施設建設基金、まちづくり基金、学校改築基金の主要 5 基金は、令和元年度に 53 億 4,630 万円を取り崩し、89 億 3,476 万円余を積み立てたことにより、令和元年度末現在高は 619 億 7,297 万円余となっている。

このほか、住宅管理基金、介護保険給付費準備基金、谷村教育基金、福祉施設整備基金、協働推進基金及び応援サポーター基金の 6 基金で、令和元年度末現在高は、40 億 3,719 万円余となった。また、運用基金は国民健康保険高額療養費貸付事業基金 1,000 万円、公共料金支払基金 4 億円、合計 4 億 1,000 万円である。

平成 22 年 9 月から資金の効率的運用を図るため、一括で管理する総合運用を行っているが、引き続き、入札制度等を活用し、安全で有利な資金運用に意を用いられたい。

5 総括的意見

令和元年度予算は、「北区経営改革プラン2015」に基づく歳入確保と歳出抑制、基金と起債の効率的な活用などにより、必要な財源を確保し、「北区中期計画（平成29年度～31年度）」の最終年次にあたることから、新たな計画の策定も見据え、各種計画との整合性を図りつつ、喫緊の課題への対応と新たな事業の構築やレベルアップを図った。

限られた資源を効率的かつ重点的に配分し、少子高齢化への対応、防災・減災対策、新庁舎建設、児童相談所設置、十条駅や王子駅などの駅周辺のまちづくり、学校改築など区政の課題を着実に解決していくとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた取組みや「北区まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた、北区の特性を活かした魅力発信の施策充実など、未来志向の行政課題にも積極的に取り組んだ。

3つの優先課題をはじめとした主な事業実績は、『地震・水害に強い安全・安心なまちづくりに全力』の取組みでは、備蓄物資の管理の仕組みについて物流業界の専門的手法の導入を検討するとともに、荒川の氾濫を想定した大規模水害避難行動計画の策定に着手した。

『長生きするなら北区が一番』の取組みでは、旧赤羽中学校跡地に民間医療法人等による介護老人保健施設等複合施設を誘導した。

『子育てするなら北区が一番』では、保育定員および学童クラブ受入定員を拡大したほか、王子第一小学校等の改築と（仮称）都の北学園等の設計を行った。

『まちづくりの一層の推進』では、十条駅西口地区市街地再開発促進事業における権利変換計画認可後に生じる権利者への補償費の補助を行った。

『東京オリンピック・パラリンピック開催を見据えた北区の魅力の発信』の取組みとしては、事前キャンプ実施国ハンガリーの文化を紹介するイベントを開催し、ROUTE2020トレセン通りに競技紹介看板及び照明、フラッグを設置した。

それぞれの事務事業は予算編成方針に沿い計画的、かつ、効率的に遂行されたものと認められ、区政の着実な前進を評価することができる。

「北区基本計画」の着実な推進と、変化する社会情勢等に的確に対応するためには、これまで以上に適切な対応を求められる課題は多岐にわたっている。

一方、北区は、特別区民税の増収や着実な基金への積立てなどにより、計画事業の実現に向けた財政対応力は高まっているものの、法人住民税の交付税原資化が拡大されるなど、不合理な税制改正等により、特別区から貴重な財源が奪われている。また、社会保障費の増大、公共施設の更新需要や計画事業の推進など、今後、歳出需要が増大することが予想されることから、財源の確保が不可欠となっている。内部努力の徹底と官民の役割分担のさらなる見直しや、公共施設の再配置等に取り組む、より効率的・効果的な予算執行に努められたい。

区政の発展は健全な財政運営があってこそ成し遂げられるものであり、職員一人ひとりが自覚と緊張感を持ち、将来にわたり持続可能な健全財政の体質づくりに邁進されることを期待する。

決算の概要

第2 決算の概要

1 総括

(1) 各会計決算

令和元年度の一般会計及び特別会計（国民健康保険事業会計、中小企業従業員退職金等共済事業会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計）の各会計別の予算現額、調定額、歳入決算額、歳出決算額は次表のとおりである。

会計別歳入・歳出予算決算状況表

(単位：円)

区 分 会 計	予算現額	調定額	歳入決算額	歳出決算額	差引増減
一 般 会 計	157,911,983,000	157,748,897,548	156,073,387,360	151,693,537,393	4,379,849,967
国民健康保険事業会計	37,153,010,000	39,551,237,682	36,749,191,809	36,063,891,944	685,299,865
中小企業従業員退職金 等共済事業会計	451,782,000	420,644,049	420,644,049	420,644,049	0
介 護 保 険 会 計	34,449,464,000	33,180,990,877	32,817,864,835	30,714,367,226	2,103,497,609
後期高齢者医療会計	8,895,437,000	8,965,406,293	8,886,510,593	8,674,703,793	211,806,800
合 計	238,861,676,000	239,867,176,449	234,947,598,646	227,567,144,405	7,380,454,241

(2) 財政収支の状況

令和元年度各会計決算合計の歳入歳出差引額は、73億8,045万円余となっているが、このうちには次表のとおり翌年度繰越事業の財源9,684万円余が含まれているので、これを差し引いた実質収支は72億8,361万円余である。

この実質収支から前年度実質収支の76億5,506万円余を控除した単年度収支は、3億7,145万円余の赤字となっている。

財政収支の状況表

(単位：千円・%)

年 度 区 分 会 計	決 算 額			翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 E=C-D	前年度 実質収支 F	単年度 収 支 G=E-F	対歳入実質 収支割合 E/A	
	歳 入 A	歳 出 B	形式収支 C=A-B						
元	一般会計	156,073,387	151,693,537	4,379,850	96,844	4,283,006	4,592,771	△ 309,765	2.7
	特別会計	78,874,211	75,873,607	3,000,604	0	3,000,604	3,062,294	△ 61,690	3.8
	合 計	234,947,598	227,567,144	7,380,454	96,844	7,283,610	7,655,065	△ 371,455	3.1
30	一般会計	149,927,479	145,254,308	4,673,171	80,400	4,592,771	4,594,494	△ 1,723	3.1
	特別会計	77,393,959	74,331,665	3,062,294	0	3,062,294	2,336,489	725,805	4.0
	合 計	227,321,438	219,585,974	7,735,465	80,400	7,655,065	6,930,983	724,082	3.4

(白紙)

一般会計

2 一般会計

(1) 概況

令和元年度一般会計の歳入から歳出を差し引いた 43 億 7,984 万円余には、翌年度繰越事業の財源として、繰越明許費繰越額 8,604 万円余、事故繰越し繰越額 1,080 万円が含まれているので、これを差し引いた実質収支は 42 億 8,300 万円余となっている。

この実質収支のうち、地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金への繰入額は、1/2 の 21 億 4,150 万円余となり、実質収支から基金への繰入額を差し引いた 21 億 4,150 万円余が翌年度への繰越金となった。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
歳入(A)		156,073,387,360	149,927,479,074	6,145,908,286	4.1
歳出(B)		151,693,537,393	145,254,308,206	6,439,229,187	4.4
形式収支(C=A-B)		4,379,849,967	4,673,170,868	△ 293,320,901	△ 6.3
繰越明許費繰越額(D)		86,044,000	80,400,000	5,644,000	7.0
事故繰越し繰越額(E)		10,800,000	0	10,800,000	皆増
実質収支(C-D-E)		4,283,005,967	4,592,770,868	△ 309,764,901	△ 6.7
単年度収支		△ 309,764,901	△ 1,723,316	△ 308,041,585	△ 17,874.9

一般会計歳入対前年度比較表

(単位：円・%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	比較増減
予算現額(A)		157,911,983,000	150,899,589,000	7,012,394,000
調定額(B)		157,748,897,548	151,549,580,945	6,199,316,603
収入済額(C)		156,073,387,360	149,927,479,074	6,145,908,286
不納欠損額		183,867,708	183,814,847	52,861
収入未済額		1,526,308,679	1,445,727,644	80,581,035
予算現額と収入済額との比較		△1,838,595,640	△972,109,926	△ 866,485,714
還付未済額		34,666,199	7,440,620	27,225,579
予算現額に対する収入率(C/A)		98.8	99.4	△ 0.6
調定額に対する収入率(C/B)		98.9	98.9	0.0

一般財源の構成比は63.1%で、総額で前年度よりも2.5%の増となっている。

歳入対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	年度	一般財源 特定財源	令和元年度		平成30年度		比較増減	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
特別区税	一般		30,218,814,216	19.4	29,391,944,994	19.6	826,869,222	2.8
地方譲与税	一般		463,671,046	0.3	453,652,000	0.3	10,019,046	2.2
利子割交付金	一般		88,320,000	0.1	115,066,000	0.1	△26,746,000	△23.2
配当割交付金	一般		440,847,000	0.3	383,971,000	0.2	56,876,000	14.8
株式等譲渡所得割交付金	一般		273,760,000	0.2	314,642,000	0.2	△40,882,000	△13.0
地方消費税交付金	一般		5,854,457,000	3.7	6,116,754,000	4.1	△262,297,000	△4.3
自動車取得税交付金	一般		135,995,000	0.1	270,344,000	0.2	△134,349,000	△49.7
環境性能割交付金	一般		48,052,864	0.0	0	0.0	48,052,864	皆増
地方特例交付金	一般		1,033,096,000	0.7	204,150,000	0.1	828,946,000	406.0
特別区交付金	一般		55,508,288,000	35.6	56,461,749,000	37.7	△953,461,000	△1.7
交通安全対策特別交付金	一般		23,347,000	0.0	23,395,000	0.0	△48,000	△0.2
ゴルフ場利用税交付金	一般		6,978,706	0.0	8,535,263	0.0	△1,556,557	△18.2
分担金及び負担金	特定		2,583,468,386	1.6	2,863,831,223	1.9	△280,362,837	△9.8
使用料及び手数料	特定		2,909,009,972	1.9	2,787,251,914	1.9	121,758,058	4.4
国庫支出金	特定		28,436,330,212	18.2	25,602,654,994	17.1	2,833,675,218	11.1
都支出金	特定		10,865,925,327	7.0	9,605,880,426	6.4	1,260,044,901	13.1
財産収入	一般		1,192,400	0.0	0	0.0	1,192,400	皆増
	特定		1,051,504,186	0.7	131,317,661	0.1	920,186,525	700.7
寄付金	一般		8,914,000	0.0	8,741,000	0.0	173,000	2.0
	特定		1,785,000	0.0	6,326,000	0.0	△4,541,000	△71.8
繰入金	一般		2,000,000,000	1.3	0	0.0	2,000,000,000	皆増
	特定		4,475,644,272	2.8	5,282,314,239	3.5	△806,669,967	△15.3
繰越金	一般		2,296,384,868	1.5	2,297,246,184	1.6	△861,316	△0.0
	特定		80,400,000	0.0	67,896,000	0.0	12,504,000	18.4
諸収入	一般		150,053,949	0.1	100,058,692	0.0	49,995,257	50.0
	特定		4,080,147,956	2.6	3,426,757,484	2.3	653,390,472	19.1
特別区債	特定		3,037,000,000	1.9	4,003,000,000	2.7	△966,000,000	△24.1
合計			156,073,387,360	100	149,927,479,074	100	6,145,908,286	4.1
一般財源			98,552,172,049	63.1	96,150,249,133	64.1	2,401,922,916	2.5
特定財源			57,521,215,311	36.9	53,777,229,941	35.9	3,743,985,370	7.0

収入未済額の総額は、15億2,630万円余で、前年度よりも5.6%の増となっている。

収入未済額対前年度比較表

(単位：円・%)

科 目	年 度	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率
特別区税		515,875,821	537,763,951	△21,888,130	△4.1
特別区民税		508,931,995	530,470,476	△21,538,481	△4.1
現年課税分		334,962,632	314,915,602	20,047,030	6.4
滞納繰越分		173,969,363	215,554,874	△41,585,511	△19.3
軽自動車税		6,909,674	7,293,475	△383,801	△5.3
現年課税分		3,044,600	3,280,838	△236,238	△7.2
滞納繰越分		3,865,074	4,012,637	△147,563	△3.7
特別区たばこ税		34,152	0	34,152	皆増
現年課税分		34,152	0	34,152	皆増
分担金及び負担金		32,770,056	32,158,411	611,645	1.9
負担金		32,770,056	32,158,411	611,645	1.9
福祉費負担金		32,770,056	32,158,411	611,645	1.9
老人養護自己負担金		2,162,797	2,014,551	148,246	7.4
保育園自己負担金		15,466,728	19,446,330	△3,979,602	△20.5
保育委託自己負担金		8,211,080	9,408,130	△1,197,050	△12.7
学童クラブ自己負担金		1,325,500	1,249,000	76,500	6.1
入院助産自己負担金		40,400	40,400	0	0.0
災害救助費負担金		5,563,551	0	5,563,551	皆増
使用料及び手数料		5,441,939	4,232,194	1,209,745	28.6
使用料		5,441,939	4,231,094	1,210,845	28.6
総務使用料		11,028	0	11,028	皆増
福祉使用料		7,603	0	7,603	皆増
土木使用料		3,570,032	3,346,094	223,938	6.7
区営住宅使用料		1,759,500	1,398,662	360,838	25.8
区民住宅使用料		918,932	1,048,932	△130,000	△12.4
高齢者住宅使用料		891,600	898,500	△6,900	△0.8
教育使用料		1,853,276	885,000	968,276	109.4
幼稚園保育料		148,100	127,100	21,000	16.5
認定こども園保育料		654,000	757,900	△103,900	△13.7
行政財産目的外使用料		1,051,176	0	1,051,176	皆増
手数料		0	1,100	△1,100	皆減
教育手数料		0	1,100	△1,100	皆減
都支出金		1,349,460	0	1,349,460	皆増
都補助金		1,349,460	0	1,349,460	皆増
教育費補助金		1,349,460	0	1,349,460	皆増
諸収入		970,871,403	871,573,088	99,298,315	11.4
延滞金加算金及び過料		0	478,640	△478,640	皆減
延滞金		0	478,640	△478,640	皆減
貸付金元利収入		80,643,468	137,167,162	△56,523,694	△41.2
奨学資金貸付金収入		52,245,382	56,427,700	△4,182,318	△7.4
生業資金貸付金元利収入		1,226,102	2,490,498	△1,264,396	△50.8
母子応急小口資金貸付金収入		415,000	1,151,000	△736,000	△63.9
応急小口資金貸付金収入		15,445,500	53,066,080	△37,620,580	△70.9
女性福祉資金貸付金元利収入		11,311,484	24,031,884	△12,720,400	△52.9
雑入		890,227,935	733,927,286	156,300,649	21.3
弁償金		851,275,594	713,608,288	137,667,306	19.3
違約金及び延納利息		270,000	270,000	0	0.0
雑入		38,682,341	20,048,998	18,633,343	92.9
合 計		1,526,308,679	1,445,727,644	80,581,035	5.6

不納欠損額の状況は次表のとおりである。特別区民税は 8,896 万円余で、前年度よりも 3,113 万円余の減となっている。

不納欠損額の総額は、1 億 8,386 万円余で、前年度よりも 5 万円余の増となっている。

不納欠損額対前年度比較表

(単位：円・%)

科 目	年 度	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
特別区税		90,299,978	121,852,640	△31,552,662	△25.9
特別区民税		88,962,563	120,095,188	△31,132,625	△25.9
現年課税分		20,105,377	17,114,611	2,990,766	17.5
滞納繰越分		68,857,186	102,980,577	△34,123,391	△33.1
軽自動車税		1,337,415	1,757,452	△420,037	△23.9
現年課税分		228,565	235,200	△6,635	△2.8
滞納繰越分		1,108,850	1,522,252	△413,402	△27.2
分担金及び負担金		1,853,985	2,226,470	△372,485	△16.7
負 担 金		1,853,985	2,226,470	△372,485	△16.7
福祉費負担金		1,853,985	2,226,470	△372,485	△16.7
老人養護自己負担金		672,985	0	672,985	皆増
保育園自己負担金		742,500	1,405,170	△662,670	△47.2
保育委託自己負担金		368,500	588,800	△220,300	△37.4
学童クラブ自己負担金		70,000	232,500	△162,500	△69.9
使用料及び手数料		280,882	840,800	△559,918	△66.6
使用料		279,782	840,800	△561,018	△66.7
土木使用料		265,782	630,800	△365,018	△57.9
区営住宅使用料		265,782	244,900	20,882	8.5
高齢者住宅使用料		0	385,900	△385,900	皆減
教育使用料		14,000	210,000	△196,000	△93.3
幼稚園保育料		14,000	210,000	△196,000	△93.3
手数料		1,100	0	1,100	皆増
教育手数料		1,100	0	1,100	皆増
諸 収 入		91,432,863	58,894,937	32,537,926	55.2
貸付金元利収入		54,982,633	21,684,003	33,298,630	153.6
奨学資金貸付金収入		2,371,500	1,513,800	857,700	56.7
生業資金貸付金元利収入		1,221,852	19,432,703	△18,210,851	△93.7
生業資金貸付金返還金		1,152,818	18,323,466	△17,170,648	△93.7
生業資金貸付金利子		69,034	1,109,237	△1,040,203	△93.8
母子応急小口資金貸付金収入		696,000	0	696,000	皆増
応急小口資金貸付金収入		36,419,580	737,500	35,682,080	4,838.2
女性福祉資金貸付金元利収入		14,273,701	0	14,273,701	皆増
女性福祉資金貸付金返還金		13,500,521	0	13,500,521	皆増
奨学資金貸付金返還金		773,180	0	773,180	皆増
雑 入		36,450,230	37,210,934	△760,704	△2.0
弁償金		35,253,809	36,324,573	△1,070,764	△2.9
違約金及び延納利息		0	150,641	△150,641	皆減
雑 入		1,196,421	735,720	460,701	62.6
合 計		183,867,708	183,814,847	52,861	0.0

一般会計の月別収支状況は次表のとおりである。

一般会計月別収支状況一覧表

(単位：円)

区分 年月	収入額		支出額		残額		
	当月収入額	累計	当月支出額	累計	当月分	累計	
平成31年 4月	11,432,970,994	11,432,970,994	11,698,640,010	11,698,640,010	△ 265,669,016	△ 265,669,016	
令和元年 5月	8,868,498,112	20,301,469,106	6,601,713,627	18,300,353,637	2,266,784,485	2,001,115,469	
6月	11,684,535,723	31,986,004,829	10,672,102,676	28,972,456,313	1,012,433,047	3,013,548,516	
7月	10,026,025,805	42,012,030,634	9,112,052,600	38,084,508,913	913,973,205	3,927,521,721	
8月	11,176,696,477	53,188,727,111	11,613,553,704	49,698,062,617	△ 436,857,227	3,490,664,494	
9月	12,844,503,986	66,033,231,097	9,583,354,420	59,281,417,037	3,261,149,566	6,751,814,060	
10月	9,742,461,605	75,775,692,702	11,915,631,125	71,197,048,162	△ 2,173,169,520	4,578,644,540	
11月	11,280,803,494	87,056,496,196	10,156,107,598	81,353,155,760	1,124,695,896	5,703,340,436	
12月	12,446,739,946	99,503,236,142	11,566,768,726	92,919,924,486	879,971,220	6,583,311,656	
令和2年 1月	10,636,678,299	110,139,914,441	11,573,610,958	104,493,535,444	△ 936,932,659	5,646,378,997	
2月	10,117,689,190	120,257,603,631	11,782,356,993	116,275,892,437	△ 1,664,667,803	3,981,711,194	
3月	24,609,635,752	144,867,239,383	20,623,685,023	136,899,577,460	3,985,950,729	7,967,661,923	
出納整 理期間	4月	6,593,239,624	151,460,479,007	11,184,412,819	148,083,990,279	△ 4,591,173,195	3,376,488,728
	5月	4,612,908,353	156,073,387,360	3,609,547,114	151,693,537,393	1,003,361,239	4,379,849,967
合 計	156,073,387,360		151,693,537,393		4,379,849,967		

(2) 歳入

各予算科目別歳入状況

第1款 特別区税

特別区税の調定額は、308億1,662万円余で、前年度よりも7億7,165万円余、2.6%の増であり、収入済額は、302億1,881万円余で、前年度よりも8億2,686万円余、2.8%の増となっている。予算現額に対する収入率は、100.5%である。

特別区税決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分	年 度	令和元年度	平成30年度	比較増減
予 算 現 額		30,083,000,000	29,338,000,000	745,000,000
調 定 額		30,816,623,215	30,044,973,058	771,650,157
収 入 済 額		30,218,814,216	29,391,944,994	826,869,222
不 納 欠 損 額		90,299,978	121,852,640	△ 31,552,662
収 入 未 済 額		515,875,821	537,763,951	△ 21,888,130
収入済額の予算現額に対する比較		135,814,216	53,944,994	81,869,222
還 付 未 済 額		8,366,800	6,516,227	1,850,573

特別区民税の調定額は、285億8,130万円余で、前年度よりも7億8,210万円余、2.8%の増となり、収入済額は、279億9,169万円余で、前年度よりも8億3,653万円余、3.1%の増となっている。調定額に対する収入率は、97.9%である。

軽自動車税の調定額は、1億3,470万円余で、前年度よりも488万円余、3.8%の増となり、収入済額は1億2,654万円余で、前年度よりも570万円余、4.7%の増となっている。調定額に対する収入率は、93.9%である。

特別区たばこ税の調定額は21億60万円余で、前年度よりも1,534万円余、0.7%の減となり、収入済額は21億57万円余で、前年度よりも1,537万円余、0.7%の減となっている。調定額に対する収入率は、100.0%である。

(単位：円・%)

科 目	年 度	令和元年度			平成30年度		
		調 定 額	収入済額	収入率	調 定 額	収入済額	収入率
特 別 区 税		30,816,623,215	30,218,814,216	98.1	30,044,973,058	29,391,944,994	97.8
特 別 区 民 税		28,581,308,812	27,991,692,454	97.9	27,799,202,923	27,155,153,486	97.7
軽 自 動 車 税		134,705,375	126,546,886	93.9	129,815,968	120,837,341	93.1
特別区たばこ税		2,100,609,028	2,100,574,876	100.0	2,115,954,167	2,115,954,167	100.0

第2款 地方譲与税

地方譲与税の収入済額は、前年度よりも1,001万円余、2.2%の増となっている。

地方譲与税決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	比較増減
予 算 現 額	468,930,000	450,000,000	18,930,000
調 定 額	463,671,046	453,652,000	10,019,046
収 入 済 額	463,671,046	453,652,000	10,019,046
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	△ 5,258,954	3,652,000	△ 8,910,954

第3款 利子割交付金

利子割交付金の収入済額は、前年度よりも2,674万円余、23.2%の減となっている。

利子割交付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	比較増減
予 算 現 額	90,000,000	84,000,000	6,000,000
調 定 額	88,320,000	115,066,000	△ 26,746,000
収 入 済 額	88,320,000	115,066,000	△ 26,746,000
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	△ 1,680,000	31,066,000	△ 32,746,000

第4款 配当割交付金

配当割交付金の収入済額は、前年度よりも5,687万円余、14.8%の増となっている。

配当割交付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	比較増減
予 算 現 額	444,000,000	307,000,000	137,000,000
調 定 額	440,847,000	383,971,000	56,876,000
収 入 済 額	440,847,000	383,971,000	56,876,000
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	△ 3,153,000	76,971,000	△ 80,124,000

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、前年度よりも4,088万円余、13.0%の減となっている。

株式等譲渡所得割交付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	比較増減
予 算 現 額	287,000,000	264,000,000	23,000,000
調 定 額	273,760,000	314,642,000	△ 40,882,000
収 入 済 額	273,760,000	314,642,000	△ 40,882,000
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	△ 13,240,000	50,642,000	△ 63,882,000

第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入済額は、前年度よりも2億6,229万円余、4.3%の減となっている。

地方消費税交付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	比較増減
予 算 現 額	5,651,000,000	5,912,000,000	△ 261,000,000
調 定 額	5,854,457,000	6,116,754,000	△ 262,297,000
収 入 済 額	5,854,457,000	6,116,754,000	△ 262,297,000
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	203,457,000	204,754,000	△ 1,297,000

第7款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は令和元年10月からの消費税率10%への引上げに伴い廃止され、収入済額は前年度よりも1億3,434万円余、49.7%の減となっている。

自動車取得税交付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	比較増減
予 算 現 額	135,000,000	248,000,000	△ 113,000,000
調 定 額	135,995,000	270,344,000	△ 134,349,000
収 入 済 額	135,995,000	270,344,000	△ 134,349,000
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	995,000	22,344,000	△ 21,349,000

第8款 環境性能割交付金

環境性能割交付金は令和元年10月からの消費税率10%への引上げに伴い新設され、収入済額は4,805万円余となっている。

環境性能割交付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	比較増減
予 算 現 額	44,000,000	0	44,000,000
調 定 額	48,052,864	0	48,052,864
収 入 済 額	48,052,864	0	48,052,864
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	4,052,864	0	4,052,864

第9款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入済額は、前年度よりも8億2,894万円余、406.0%の増となっている。

地方特例交付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	比較増減
予 算 現 額	598,190,000	208,000,000	390,190,000
調 定 額	1,033,096,000	204,150,000	828,946,000
収 入 済 額	1,033,096,000	204,150,000	828,946,000
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	434,906,000	△ 3,850,000	438,756,000

第10款 特別区交付金

特別区交付金の収入済額は、前年度よりも9億5,346万円余、1.7%の減となっている。

特別区交付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	比較増減
予 算 現 額	54,709,000,000	56,288,000,000	△ 1,579,000,000
調 定 額	55,508,288,000	56,461,749,000	△ 953,461,000
収 入 済 額	55,508,288,000	56,461,749,000	△ 953,461,000
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	799,288,000	173,749,000	625,539,000

第 11 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入済額は、前年度よりも 4 万円余、0.2%の減となっている。

交通安全対策特別交付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	比較増減
予 算 現 額	21,000,000	23,000,000	△ 2,000,000
調 定 額	23,347,000	23,395,000	△ 48,000
収 入 済 額	23,347,000	23,395,000	△ 48,000
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	2,347,000	395,000	1,952,000

第 12 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は、前年度よりも 155 万円余、18.2%の減となっている。

ゴルフ場利用税交付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	比較増減
予 算 現 額	8,000,000	8,000,000	0
調 定 額	6,978,706	8,535,263	△ 1,556,557
収 入 済 額	6,978,706	8,535,263	△ 1,556,557
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	△ 1,021,294	535,263	△ 1,556,557

第 13 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は、前年度よりも 2 億 8,036 万円余、9.8%の減となっている。

分担金及び負担金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	比較増減
予 算 現 額	2,594,869,000	2,773,424,000	△ 178,555,000
調 定 額	2,591,904,597	2,897,516,874	△ 305,612,277
収 入 済 額	2,583,468,386	2,863,831,223	△ 280,362,837
不 納 欠 損 額	1,853,985	2,226,470	△ 372,485
収 入 未 済 額	32,770,056	32,158,411	611,645
収入済額の予算現額に対する比較	△ 11,400,614	90,407,223	△ 101,807,837
還 付 未 済 額	26,187,830	699,230	25,488,600

第 14 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は、前年度よりも 1 億 2,175 万円余、4.4%の増となっている。

使用料及び手数料決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	比較増減
予 算 現 額	2,979,767,000	2,869,985,000	109,782,000
調 定 額	2,914,732,793	2,792,274,308	122,458,485
収 入 済 額	2,909,009,972	2,787,251,914	121,758,058
不 納 欠 損 額	280,882	840,800	△ 559,918
収 入 未 済 額	5,441,939	4,232,194	1,209,745
収入済額の予算現額に対する比較	△ 70,757,028	△ 82,733,086	11,976,058

第 15 款 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は、前年度よりも 28 億 3,367 万円余、11.1%の増となっている。

国庫支出金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	比較増減
予 算 現 額	28,667,183,000	26,521,417,000	2,145,766,000
調 定 額	28,436,330,212	25,602,654,994	2,833,675,218
収 入 済 額	28,436,330,212	25,602,654,994	2,833,675,218
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	△ 230,852,788	△ 918,762,006	687,909,218

第 16 款 都支出金

都支出金の収入済額は、前年度よりも 12 億 6,004 万円余、13.1%の増となっている。

都支出金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	比較増減
予 算 現 額	10,803,029,000	9,645,598,000	1,157,431,000
調 定 額	10,867,274,787	9,605,880,426	1,261,394,361
収 入 済 額	10,865,925,327	9,605,880,426	1,260,044,901
収 入 未 済 額	1,349,460	0	1,349,460
収入済額の予算現額に対する比較	62,896,327	△ 39,717,574	102,613,901

第17款 財産収入

財産収入の収入済額は、前年度よりも9億2,137万円余、701.6%の増となっている。

財産収入決算対前年度比較表

(単位:円)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	比較増減
予 算 現 額	1,070,269,000	177,111,000	893,158,000
調 定 額	1,052,696,586	131,317,661	921,378,925
収 入 済 額	1,052,696,586	131,317,661	921,378,925
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	△ 17,572,414	△ 45,793,339	28,220,925

第18款 寄付金

寄付金の収入済額は、前年度よりも436万円余、29.0%の減となっている。

寄付金決算対前年度比較表

(単位:円)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	比較増減
予 算 現 額	10,699,000	15,067,000	△ 4,368,000
調 定 額	10,699,000	15,067,000	△ 4,368,000
収 入 済 額	10,699,000	15,067,000	△ 4,368,000
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	0	0	0

第19款 繰入金

繰入金の収入済額は、前年度よりも11億9,333万円余、22.6%の増となっている。

繰入金決算対前年度比較表

(単位:円)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	比較増減
予 算 現 額	8,915,144,000	5,682,691,000	3,232,453,000
調 定 額	6,475,644,272	5,282,314,239	1,193,330,033
収 入 済 額	6,475,644,272	5,282,314,239	1,193,330,033
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	△ 2,439,499,728	△ 400,376,761	△ 2,039,122,967

第20款 繰越金

繰越金の収入済額は、前年度よりも1,164万円余、0.5%の増となっている。

この決算額には、特定の費途に充当する繰越額8,040万円が含まれているので差引一般会計繰越額は22億9,638万円余である。

繰越金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	比較増減
予 算 現 額	2,376,785,000	2,365,143,000	11,642,000
調 定 額	2,376,784,868	2,365,142,184	11,642,684
収 入 済 額	2,376,784,868	2,365,142,184	11,642,684
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	△ 132	△ 816	684

第21款 諸収入

諸収入の収入済額は、前年度よりも7億338万円余、19.9%の増となっている。

諸収入決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	比較増減
予 算 現 額	4,809,118,000	3,604,153,000	1,204,965,000
調 定 額	5,292,394,602	4,457,181,938	835,212,664
収 入 済 額	4,230,201,905	3,526,816,176	703,385,729
不 納 欠 損 額	91,432,863	58,894,937	32,537,926
収 入 未 済 額	970,871,403	871,573,088	99,298,315
収入済額の予算現額に対する比較	△ 578,916,095	△ 77,336,824	△ 501,579,271
還 付 未 済 額	111,569	102,263	9,306

第22款 特別区債

特別区債の収入済額は、前年度よりも9億6,600万円、24.1%の減となっている。

特別区債決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	比較増減
予 算 現 額	3,146,000,000	4,115,000,000	△ 969,000,000
調 定 額	3,037,000,000	4,003,000,000	△ 966,000,000
収 入 済 額	3,037,000,000	4,003,000,000	△ 966,000,000
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	△ 109,000,000	△ 112,000,000	3,000,000

(3) 歳出

令和元年度一般会計歳出決算額の予算科目別対前年度比較は、次表のとおりであり、決算総額は、前年度よりも64億3,922万円余、4.4%の増となっている。

歳出対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	令和元年度			平成30年度		比較増減	
	予算現額	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(A-B)	増減率
議会費	809,668,000	765,112,873	0.5	754,807,075	0.5	10,305,798	1.4
総務費	17,615,985,000	16,496,991,699	10.9	15,052,083,597	10.4	1,444,908,102	9.6
福祉費	82,139,853,000	80,098,098,057	52.8	78,148,815,321	53.8	1,949,282,736	2.5
衛生費	4,937,105,000	4,589,951,675	3.0	4,383,284,551	3.0	206,667,124	4.7
環境費	4,944,388,000	4,832,623,015	3.2	4,696,287,554	3.2	136,335,461	2.9
産業経済費	4,350,827,000	3,494,398,124	2.3	2,705,432,073	1.9	788,966,051	29.2
土木費	13,288,900,000	12,736,531,139	8.4	10,090,166,203	7.0	2,646,364,936	26.2
教育費	19,325,374,000	18,359,007,620	12.1	20,056,554,138	13.8	△1,697,546,518	△8.5
公債費	3,740,508,000	3,663,419,474	2.4	3,402,752,078	2.3	260,667,396	7.7
諸支出金	6,657,466,000	6,657,403,717	4.4	5,964,125,616	4.1	693,278,101	11.6
予備費	101,909,000	0	0	0	0	0	—
計	157,911,983,000	151,693,537,393	100	145,254,308,206	100	6,439,229,187	4.4

歳出を性質別で見ると次表のとおりであり、前年度よりも義務的経費は16億3,131万円余、2.1%の増、投資的経費は11億475万円余、6.2%の増、その他経費は37億316万円余、7.2%の増となっている。

構成比では、前年度よりも義務的経費は51.3%で、1.2ポイントの減、投資的経費は12.5%で、0.2ポイントの増、その他経費は36.2%で、1.0ポイントの増となっている。

※義務的経費…法令あるいはその性質上、支出が義務づけられているもの。
人件費、扶助費、公債費の合計。

※投資的経費…支出の効果が長期間にわたり、資本形成に役立つもの。普通建設事業費、災害復旧事業費の合計。

性質別歳出対前年度比較表（一般会計）

（単位：千円・％）

区 分	年 度	令和元年度		平成30年度		比較増減	
		決算額（A）	構成比	決算額（B）	構成比	増減額(A-B)	増減率
義務的経費	人 件 費	24,017,852	15.8	23,889,215	16.5	128,637	0.5
	扶 助 費	49,937,756	32.9	48,830,440	33.6	1,107,316	2.3
	公 債 費	3,872,462	2.6	3,477,103	2.4	395,359	11.4
	小 計	77,828,070	51.3	76,196,758	52.5	1,631,312	2.1
投資的経費	普通建設事業費	18,844,899	12.4	17,906,886	12.3	938,013	5.2
	補助事業	6,515,508	4.3	4,041,953	2.8	2,473,555	61.2
	単独事業	12,329,391	8.1	13,864,933	9.5	△ 1,535,542	△ 11.1
	災害復旧事業費	166,741	0.1	0	0	166,741	皆増
小 計	19,011,640	12.5	17,906,886	12.3	1,104,754	6.2	
その他経費	物 件 費	24,130,123	15.9	22,179,159	15.3	1,950,964	8.8
	維持補修費	1,202,702	0.8	1,172,950	0.8	29,752	2.5
	補助費等	7,195,987	4.7	6,331,082	4.4	864,905	13.7
	積 立 金	6,442,809	4.3	5,884,076	4.0	558,733	9.5
	投資及び出資金貸付金	2,002,300	1.3	2,002,600	1.4	△ 300	△ 0.0
	繰 出 金	13,879,906	9.2	13,580,797	9.3	299,109	2.2
小 計	54,853,827	36.2	51,150,664	35.2	3,703,163	7.2	
合 計	151,693,537	100	145,254,308	100	6,439,229	4.4	

令和元年度一般会計歳出決算は、予算現額 1,579 億 1,198 万円余に対し、決算額 1,516 億 9,353 万円余で、執行率は 96.1%となっており、前年度よりも 0.2 ポイント下回っている。

また、令和元年度一般会計の不用額は、60 億 9,642 万円余で、前年度よりも 8 億 5,090 万円余の増となっている。

歳出状況対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	令和元年度				平成30年度			
	予算現額	決算額	執行率	不用額	予算現額	決算額	執行率	不用額
議会費	809,668,000	765,112,873	94.5	44,555,127	785,973,000	754,807,075	96.0	31,165,925
総務費	17,615,985,000	16,496,991,699	93.6	1,118,993,301	16,049,899,000	15,052,083,597	93.8	997,815,403
福祉費	82,139,853,000	80,098,098,057	97.5	2,041,754,943	80,278,399,000	78,148,815,321	97.3	2,124,294,679 5,289,000
衛生費	4,937,105,000	4,589,951,675	93.0	317,678,325 29,475,000	4,714,711,000	4,383,284,551	93.0	331,426,449
環境費	4,944,388,000	4,832,623,015	97.7	111,764,985	4,841,595,000	4,696,287,554	97.0	145,307,446
産業経済費	4,350,827,000	3,494,398,124	80.3	812,199,876 44,229,000	3,094,583,000	2,705,432,073	87.4	69,783,927 319,367,000
土木費	13,288,900,000	12,736,531,139	95.8	504,048,861 48,320,000	10,760,832,000	10,090,166,203	93.8	595,554,797 75,111,000
教育費	19,325,374,000	18,359,007,620	95.0	966,366,380	20,907,216,000	20,056,554,138	95.9	850,661,862
公債費	3,740,508,000	3,663,419,474	97.9	77,088,526	3,462,167,000	3,402,752,078	98.3	59,414,922
諸支出金	6,657,466,000	6,657,403,717	100.0	62,283	5,965,590,000	5,964,125,616	100.0	1,464,384
予備費	101,909,000	0	0	101,909,000	38,624,000	0	0	38,624,000
計	157,911,983,000	151,693,537,393	96.1	6,096,421,607 122,024,000	150,899,589,000	145,254,308,206	96.3	5,245,513,794 399,767,000

注：不用額＝予算現額－決算額－翌年度繰越額。下段は翌年度繰越額で外数である。

令和元年度一般会計の補正予算額は、次のとおりである。

補正第 1 号	2,299,332 千円	(令和元年 6 月)
補正第 2 号	1,493,132 千円	(令和元年 9 月)
補正第 3 号	383,900 千円	(令和元年 12 月)
補正第 4 号	△4,848,277 千円	(令和 2 年 3 月)
補正第 5 号	173,129 千円	(令和 2 年 3 月)
合 計	△498,784 千円	

当初予算額 1,580 億 1,100 万円に対し、補正予算で 4 億 9,878 万円余の減額、△0.3%の補正率であり、前年度よりも 2.8 ポイント上回っている。

補正予算額表

(単位：千円・%)

区 分	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	補正率 (B/A)
科 目			
議 会 費	809,668	0	0
総 務 費	17,691,469	△ 137,347	△ 0.8
福 祉 費	83,354,917	△ 1,244,209	△ 1.5
衛 生 費	4,995,801	△ 81,033	△ 1.6
環 境 費	4,897,216	47,172	1.0
産 業 経 済 費	2,883,759	1,147,701	39.8
土 木 費	15,589,873	△ 2,485,023	△ 15.9
教 育 費	20,650,016	△ 1,365,738	△ 6.6
公 債 費	3,740,508	0	0
諸 支 出 金	3,197,773	3,459,693	108.2
予 備 費	200,000	160,000	80
計	158,011,000	△ 498,784	△ 0.3

令和元年度一般会計における翌年度繰越は7件、1億2,202万円余となっている。

翌年度繰越事業内訳

(単位：千円)

款	項	事務事業名	金額	区分
衛生費	公衆衛生費	新型コロナウイルス対策費	29,475	繰越明許
			(9,000)	
小計		1件	29,475	
			(9,000)	
産業経済費	商工費	中小企業金融対策費	43,129	繰越明許
		プレミアム付商品券事業費	1,100	繰越明許
			(1,100)	
小計		2件	44,229	
			(1,100)	
土木費	道路橋梁費	駅周辺バリアフリー化整備事業費	2,440	繰越明許
		私道私下水改修費	20,000	繰越明許
		都市計画街路新設費	14,459	事故繰越し
			(3,659)	
	都市整備費	無電柱化チャレンジ事業費	11,421	繰越明許
			(11,421)	
小計		4件	48,320	
			(15,080)	
合計		7件	122,024	
			(25,180)	

注：()内は、未収入特定財源であり、内数である。

各予算科目別歳出状況

第1款 議会費

議会費の支出済額は、前年度よりも1,030万円余、1.4%の増となっている。

議会費決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

年度 科目	令和元年度			平成30年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
議会費	809,668	765,113	94.5	785,973	754,807	96.0	10,306	1.4
議会費	809,668	765,113	94.5	785,973	754,807	96.0	10,306	1.4

第2款 総務費

総務費の支出済額は、前年度よりも14億4,490万円余、9.6%の増となっている。

総務費決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

年度 科目	令和元年度			平成30年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
総務費	17,615,985	16,496,992	93.6	16,049,899	15,052,084	93.8	1,444,908	9.6
総務管理費	10,702,761	9,960,851	93.1	9,550,650	8,887,115	93.1	1,073,736	12.1
徴税費	991,332	911,928	92.0	1,071,173	983,085	91.8	△71,157	△7.2
地域振興費	3,180,892	3,084,375	97.0	3,062,232	2,949,962	96.3	134,413	4.6
スポーツ推進費	1,060,296	962,778	90.8	931,318	877,786	94.3	84,992	9.7
戸籍住民基本台帳費	1,222,667	1,161,097	95.0	1,249,402	1,193,377	95.5	△32,280	△2.7
選挙費	368,875	337,002	91.4	87,331	74,318	85.1	262,684	353.5
統計調査費	11,157	8,718	78.1	18,477	16,148	87.4	△7,430	△46.0
監査委員費	78,005	70,243	90.0	79,316	70,293	88.6	△50	△0.1

第3款 福祉費

福祉費の支出済額は、前年度よりも19億4,928万円余、2.5%の増となっている。

福祉費決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

科 目	令和元年度			平成30年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
福 祉 費	82,139,853	80,098,098	97.5	80,278,399	78,148,815	97.3	1,949,283	2.5
社会福祉費	5,243,949	4,875,216	93.0	5,216,416	5,129,495	98.3	△254,279	△5.0
高齢者福祉費	10,989,975	10,877,066	99.0	10,511,832	10,422,092	99.1	454,974	4.4
障害者福祉費	12,377,772	12,105,020	97.8	11,885,393	11,514,685	96.9	590,335	5.1
児童福祉費	32,987,755	31,984,038	97.0	31,618,930	30,278,348	95.8	1,705,690	5.6
生活保護費	20,150,737	19,905,985	98.8	20,722,440	20,509,923	99.0	△603,938	△2.9
国民年金費	129,665	107,920	83.2	138,295	123,539	89.3	△15,619	△12.6
介護サービス費	260,000	242,853	93.4	185,093	170,733	92.2	72,120	42.2

第4款 衛生費

衛生費の支出済額は、前年度よりも2億666万円余、4.7%の増となっている。

衛生費決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

科 目	令和元年度			平成30年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
衛 生 費	4,937,105	4,589,952	93.0	4,714,711	4,383,285	93.0	206,667	4.7
衛生管理費	976,915	944,858	96.7	880,681	847,680	96.3	97,178	11.5
保健所費	623,546	607,861	97.5	582,396	551,510	94.7	56,351	10.2
公衆衛生費	3,281,168	2,984,705	91.0	3,215,560	2,951,214	91.8	33,491	1.1
環境衛生費	55,476	52,528	94.7	36,074	32,881	91.1	19,647	59.8

第5款 環境費

環境費の支出済額は、前年度よりも1億3,633万円余、2.9%の増となっている。

環境費決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

科 目	令和元年度			平成30年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
環 境 費	4,944,388	4,832,623	97.7	4,841,595	4,696,288	97.0	136,335	2.9
リサイクル 対 策 費	657,943	631,193	95.9	644,201	614,945	95.5	16,248	2.6
清 掃 費	3,848,680	3,803,866	98.8	3,793,919	3,720,143	98.1	83,723	2.3
環 境 費	437,765	397,564	90.8	403,475	361,200	89.5	36,364	10.1

第6款 産業経済費

産業経済費の支出済額は、前年度よりも7億8,896万円余、29.2%の増となっている。

産業経済費決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

科 目	令和元年度			平成30年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
産 業 経 済 費	4,350,827	3,494,398	80.3	3,094,583	2,705,432	87.4	788,966	29.2
商 工 費	4,350,827	3,494,398	80.3	3,094,583	2,705,432	87.4	788,966	29.2

第7款 土木費

土木費の支出済額は、前年度よりも26億4,636万円余、26.2%の増となっている。

土木費決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

科 目	令和元年度			平成30年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
土木費	13,288,900	12,736,531	95.8	10,760,832	10,090,166	93.8	2,646,365	26.2
土木管理費	146,073	137,024	93.8	133,454	124,767	93.5	12,257	9.8
道路橋梁費	3,983,372	3,671,324	92.2	4,338,175	4,014,167	92.5	△342,843	△8.5
河川費	646,419	629,249	97.3	222,860	203,803	91.4	425,446	208.8
公園費	1,767,791	1,711,837	96.8	1,487,853	1,362,449	91.6	349,388	25.6
都市整備費	4,488,910	4,413,852	98.3	2,038,615	1,926,390	94.5	2,487,462	129.1
建築費	2,256,335	2,173,245	96.3	2,539,875	2,458,590	96.8	△285,345	△11.6

第8款 教育費

教育費の支出済額は、前年度よりも16億9,754万円余、8.5%の減となっている。

教育費決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

科 目	令和元年度			平成30年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
教育費	19,325,374	18,359,008	95.0	20,907,216	20,056,554	95.9	△1,697,546	△8.5
教育総務費	2,083,374	1,911,273	91.7	2,119,811	1,982,296	93.5	△71,023	△3.6
小学校費	8,137,619	7,804,936	95.9	6,917,668	6,630,224	95.8	1,174,712	17.7
中学校費	5,292,665	5,095,501	96.3	8,483,107	8,235,698	97.1	△3,140,197	△38.1
校外施設費	199,124	191,371	96.1	183,077	176,721	96.5	14,650	8.3
幼稚園費	1,177,952	1,062,319	90.2	898,538	854,441	95.1	207,878	24.3
認定こども園費	354,619	326,817	92.2	330,242	297,677	90.1	29,140	9.8
社会教育費	2,080,021	1,966,791	94.6	1,974,773	1,879,497	95.2	87,294	4.6

第9款 公債費

公債費の支出済額は、前年度よりも2億6,066万円余、7.7%の増となっている。

公債費決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

年 度 科 目	令和元年度			平成30年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
公 債 費	3,740,508	3,663,419	97.9	3,462,167	3,402,752	98.3	260,667	7.7
公 債 費	3,740,508	3,663,419	97.9	3,462,167	3,402,752	98.3	260,667	7.7

第10款 諸支出金

諸支出金の支出済額は、前年度よりも6億9,327万円余、11.6%の増となっている。

諸支出金決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

年 度 科 目	令和元年度			平成30年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
諸 支 出 金	6,657,466	6,657,404	100.0	5,965,590	5,964,126	100.0	693,278	11.6
小 切 手 支 払 未 済 償 還 金	1	0	0	1	0	0	0	—
財 政 積 立 金	6,657,465	6,657,404	100.0	5,965,589	5,964,126	100.0	693,278	11.6

第11款 予備費

予備費の充用額は、前年度よりも9,671万円余の増となっている。

予備費充用額の対前年度比較表

(単位：千円)

年 度 科 目	令和元年度充用額	平成30年度充用額	比較増減
予 備 費	258,091	161,376	96,715
予 備 費	258,091	161,376	96,715

職員給与費

職員給与費の支出済額合計は、前年度よりも1億8,345万円余、0.8%の増となっている。

会計別の対前年度比較は、次表のとおりである。

職員給与費決算対前年度比較表


(単位：円・人・%)

会 計	令和元年度		平成30年度		比較増減	増減率
	支出済額	人数	支出済額	人数		
一 般 会 計	22,351,565,257	2,809	22,199,098,467	2,745	152,466,790	0.7
議 会 費	126,946,236	14	122,315,613	14	4,630,623	3.8
総 務 費	5,576,586,316	811	5,467,615,370	805	108,970,946	2.0
福 祉 費	8,722,128,568	1,222	8,473,163,166	1,175	248,965,402	2.9
衛 生 費	1,138,996,816	142	1,088,711,685	137	50,285,131	4.6
環 境 費	1,513,155,694	176	1,511,788,803	175	1,366,891	0.1
産 業 経 済 費	225,558,690	31	183,009,049	23	42,549,641	23.3
土 木 費	1,483,402,545	176	1,454,973,729	174	28,428,816	2.0
教 育 費	1,885,396,073	237	1,937,355,554	242	△ 51,959,481	△ 2.7
退 職 手 当	1,679,394,319	(102)	1,960,165,498	(123)	△ 280,771,179	△ 14.3
国民健康保険事業会計	373,083,219	52	363,646,120	53	9,437,099	2.6
介護保険会計	314,216,406	39	296,743,466	39	17,472,940	5.9
後期高齢者医療会計	67,343,372	9	63,264,920	9	4,078,452	6.4
合 計	23,106,208,254	2,909	22,922,752,973	2,846	183,455,281	0.8

注：総務費は、退職手当を除く。

退職手当の人数（102人）は、一般会計の合計人数には含まない。

令和元年度総務費の人数には223人（平成30年度 237人）の再任用職員が含まれる。



特別会計

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業会計

国民健康保険事業会計は、前年度よりも歳入においては、7億5,832万円余、2.0%の減、歳出においては、6億7,387万円余、1.8%の減となっている。

令和元年度の形式収支、実質収支ともに6億8,529万円余の黒字となっている。

また、令和元年度の実質収支から平成30年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、8,445万円余の赤字となっている。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
歳	入 (A)	36,749,191,809	37,507,521,751	△ 758,329,942	△ 2.0
歳	出 (B)	36,063,891,944	36,737,767,262	△ 673,875,318	△ 1.8
差引(形式収支) (A)-(B)=(C)		685,299,865	769,754,489	△ 84,454,624	△ 11.0
繰 越 財 源	継続費通次繰越額	0	0	0	-
	繰越明許費繰越額	0	0	0	-
	事故繰越し繰越額	0	0	0	-
	計 (D)	0	0	0	-
実質収支 (C)-(D)=(E)		685,299,865	769,754,489	△ 84,454,624	△ 11.0
単年度収支		△ 84,454,624	△ 115,687,808	31,233,184	27.0

国民健康保険料の収入は、調定額 109 億 7,865 万円余に対し、収入済額 82 億 1,292 万円余であり、収入済額は前年度よりも 1 億 3,254 万円余の減となっている。

調定額に対する収入率は 74.8%で、前年度よりも 0.8 ポイントの増となっている。

国民健康保険料の収入済額対前年度比較表

(単位：円・%)

科 目	令和元年度			平成30年度		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
国民健康保険料	10,978,654,439	8,212,920,739	74.8	11,284,520,513	8,345,464,570	74.0
一般被保険者 国民健康保険料	10,967,331,763	8,204,531,429	74.8	11,236,845,232	8,307,427,625	73.9
医療給付費分 現年分	6,113,959,327	5,330,059,386	87.2	6,289,416,758	5,367,924,578	85.3
医療給付費分 滞納繰越分	1,634,709,821	552,957,973	33.8	1,664,530,129	586,152,551	35.2
介護納付金分 現年分	620,878,804	519,757,613	83.7	628,645,449	516,960,466	82.2
介護納付金分 滞納繰越分	194,982,170	63,394,841	32.5	217,248,096	73,510,462	33.8
後期高齢者 支援金分 現年分	1,888,576,133	1,579,130,338	83.6	1,930,083,696	1,601,378,371	83.0
後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	514,225,508	159,231,278	31.0	506,921,104	161,501,197	31.9
退職被保険者等 国民健康保険料	11,322,676	8,389,310	74.1	47,675,281	38,036,945	79.8
医療給付費分 現年分	3,327,210	2,898,660	87.1	22,052,379	20,490,830	92.9
医療給付費分 滞納繰越分	4,079,128	2,478,677	60.8	8,727,937	3,968,078	45.5
介護納付金分 現年分	780,548	683,846	87.6	5,300,913	4,915,326	92.7
介護納付金分 滞納繰越分	1,004,700	687,684	68.4	2,308,501	1,137,096	49.3
後期高齢者 支援金分 現年分	1,027,419	894,206	87.0	6,791,002	6,314,732	93.0
後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	1,103,671	746,237	67.6	2,494,549	1,210,883	48.5

国民健康保険料の現年・滞納繰越別調定・収入状況表

(単位：円・%)

科目		区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B/A)	還付未済額 (C)	純収入済額 (D)=(B)-(C)	収納率 (D/A)
現年分		一般医療	6,113,959,327	5,330,059,386	87.2	15,750,945	5,314,308,441	86.9
		一般介護	620,878,804	519,757,613	83.7	1,581,941	518,175,672	83.5
		退職医療	3,327,210	2,898,660	87.1	188	2,898,472	87.1
		退職介護	780,548	683,846	87.6	47	683,799	87.6
		一般後期高齢者 支 援 金	1,888,576,133	1,579,130,338	83.6	4,802,807	1,574,327,531	83.4
		退職後期高齢者 支 援 金	1,027,419	894,206	87.0	62	894,144	87.0
		計	8,628,549,441	7,433,424,049	86.1	22,135,990	7,411,288,059	85.9
滞納繰越分		一般医療	1,634,709,821	552,957,973	33.8	2,242,467	550,715,506	33.7
		一般介護	194,982,170	63,394,841	32.5	265,495	63,129,346	32.4
		退職医療	4,079,128	2,478,677	60.8	0	2,478,677	60.8
		退職介護	1,004,700	687,684	68.4	0	687,684	68.4
		一般後期高齢者 支 援 金	514,225,508	159,231,278	31.0	667,075	158,564,203	30.8
		退職後期高齢者 支 援 金	1,103,671	746,237	67.6	0	746,237	67.6
		計	2,350,104,998	779,496,690	33.2	3,175,037	776,321,653	33.0
合計			10,978,654,439	8,212,920,739	74.8	25,311,027	8,187,609,712	74.6

国民健康保険料の不納欠損額及び収入未済額は、前年度よりも不納欠損額では3,563万円余の増、収入未済額では2億738万円余の減となっている。

国民健康保険料の不納欠損額及び収入未済額対前年度比較表

(単位：円)

区分 科目	年度	不納欠損額			収入未済額		
		令和元年度	平成30年度	比較増減	令和元年度	平成30年度	比較増減
国民健康保険料		556,222,347	520,585,226	35,637,121	2,234,822,380	2,442,206,748	△ 207,384,368
一般被保険者 国民健康保険料		555,250,846	518,008,844	37,242,002	2,232,860,218	2,435,142,576	△ 202,282,358
医療給付費分 現年分		4,335,107	0	4,335,107	795,315,779	935,189,833	△ 139,874,054
医療給付費分 滞納繰越分		394,570,660	373,534,455	21,036,205	689,423,655	706,997,885	△ 17,574,230
介護納付金分 現年分		513,683	0	513,683	102,189,449	113,389,665	△ 11,200,216
介護納付金分 滞納繰越分		42,513,801	40,920,019	1,593,782	89,339,023	103,099,220	△ 13,760,197
後期高齢者支援 金分 現年分		1,300,071	0	1,300,071	312,948,531	333,982,744	△ 21,034,213
後期高齢者支援 金分滞納繰越分		112,017,524	103,554,370	8,463,154	243,643,781	242,483,229	1,160,552
退職被保険者等 国民健康保険料		971,501	2,576,382	△ 1,604,881	1,962,162	7,064,172	△ 5,102,010
医療給付費分 現年分		0	0	0	428,738	1,561,549	△ 1,132,811
医療給付費分 滞納繰越分		618,343	1,602,784	△ 984,441	982,108	3,158,465	△ 2,176,357
介護納付金分 現年分		0	0	0	96,749	385,587	△ 288,838
介護納付金分 滞納繰越分		175,617	462,974	△ 287,357	141,399	708,832	△ 567,433
後期高齢者支援 金分 現年分		0	0	0	133,275	476,270	△ 342,995
後期高齢者支援 金分滞納繰越分		177,541	510,624	△ 333,083	179,893	773,469	△ 593,576

歳出の予算科目別対前年度比較は、前年度よりも 6 億 7,387 万円余、1.8%の減となっている。

歳出決算額対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減 (A-B)	増減率
総務費	648,339,715	1.8	735,791,387	2.0	△ 87,451,672	△ 11.9
保険給付費	23,053,351,767	63.9	23,343,528,527	63.6	△ 290,176,760	△ 1.2
国民健康保険事業費納付金	11,221,667,906	31.1	11,693,181,785	31.8	△ 471,513,879	△ 4.0
共同事業拠出金	3,740	0.0	3,689	0.0	51	1.4
保健事業費	324,218,235	0.9	335,947,303	0.9	△ 11,729,068	△ 3.5
諸支出金	816,310,581	2.3	629,314,571	1.7	186,996,010	29.7
予備費	0	0	0	0	0	0
計	36,063,891,944	100	36,737,767,262	100	△ 673,875,318	△ 1.8

(2) 中小企業従業員退職金等共済事業会計

中小企業従業員退職金等共済事業会計は、前年度よりも歳入・歳出ともに3億833万円余、274.5%の増となっている。

令和元年6月1日に区の中退共制度が廃止となったことに伴い、中小企業従業員退職金等共済事業会計も令和元年度決算をもって終了した。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		年 度		比較増減	増減率
		令和元年度	平成30年度		
歳	入 (A)	420,644,049	112,307,409	308,336,640	274.5
歳	出 (B)	420,644,049	112,307,409	308,336,640	274.5
差引(形式収支)(A)－(B)＝(C)		0	0	0	－
繰 越 財 源	継続費通次繰越額	0	0	0	－
	繰越明許費繰越額	0	0	0	－
	事故繰越し繰越額	0	0	0	－
	計 (D)	0	0	0	－
実質収支 (C)－(D)＝(E)		0	0	0	－
単年度収支		0	0	0	－

(3) 介護保険会計

介護保険会計は、前年度よりも歳入においては、17億4,102万円余、5.6%の増、歳出においては、17億1,806万円余、5.9%の増となっている。

令和元年度の形式収支と実質収支は、ともに21億349万円余の黒字となっている。

また、令和元年度の実質収支から平成30年度の実質収支を差し引いた単年度収支は2,295万円余の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		年 度	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
歳	入 (A)		32,817,864,835	31,076,840,922	1,741,023,913	5.6
歳	出 (B)		30,714,367,226	28,996,298,402	1,718,068,824	5.9
差引(形式収支)(A)－(B)＝(C)			2,103,497,609	2,080,542,520	22,955,089	1.1
繰 越 財 源	継続費逓次繰越額		0	0	0	－
	繰越明許費繰越額		0	0	0	－
	事故繰越し繰越額		0	0	0	－
	計 (D)		0	0	0	－
実質収支 (C)－(D)＝(E)			2,103,497,609	2,080,542,520	22,955,089	1.1
単年度収支			22,955,089	845,308,287	△ 822,353,198	△ 97.3

(4) 後期高齢者医療会計

後期高齢者医療会計は、前年度よりも歳入においては、1億8,922万円余、2.2%の増、歳出においては、1億8,941万円余、2.2%の増となっている。

令和元年度の形式収支と実質収支は、ともに2億1,180万円余の黒字となっている。

また、令和元年度の実質収支から平成30年度の実質収支を差し引いた単年度収支は18万円余の赤字となっている。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
歳	入 (A)	8,886,510,593	8,697,288,918	189,221,675	2.2
歳	出 (B)	8,674,703,793	8,485,292,234	189,411,559	2.2
差引(形式収支)(A)-(B)=(C)		211,806,800	211,996,684	△ 189,884	△ 0.1
繰 越 財 源	継続費遡次繰越額	0	0	0	-
	繰越明許費繰越額	0	0	0	-
	事故繰越し繰越額	0	0	0	-
	計 (D)	0	0	0	-
実質収支 (C)-(D)=(E)		211,806,800	211,996,684	△ 189,884	△ 0.1
単年度収支		△ 189,884	△ 3,815,924	3,626,040	95.0



財產管理

4 財産管理

(1) 公有財産

令和元年度の公有財産のうち、土地、建物の保有状況は、次表のとおりである。

土地・建物の保有状況表（行政・普通財産）

（単位：㎡）

区 分		令和元年度		平成30年度		比較増減	
		土地面積	建物延面積	土地面積	建物延面積	土地面積	建物延面積
行政財産	公 用 財 産	40,943.74	47,885.39	42,270.63	47,842.86	△ 1,326.89	42.53
	公 共 用 財 産	1,123,596.02	651,273.18	1,115,480.88	641,052.11	8,115.14	10,221.07
	小 計	1,164,539.76	699,158.57	1,157,751.51	688,894.97	6,788.25	10,263.60
普通財産	区 有 地	40,930.88	0	40,930.88	0	0.00	0
	そ の 他 の 財 産	22,208.28	6,678.40	30,384.93	18,951.92	△ 8,176.65	△ 12,273.52
	小 計	63,139.16	6,678.40	71,315.81	18,951.92	△ 8,176.65	△ 12,273.52
合 計		1,227,678.92	705,836.97	1,229,067.32	707,846.89	△ 1,388.40	△ 2,009.92

ア 土地

区が保有する令和元年度末現在の土地面積は 122 万 7,678.92 ㎡であり、このうち、行政財産の土地面積は 116 万 4,539.76 ㎡、普通財産の土地面積は 6 万 3,139.16 ㎡である。令和元年度中の増減は 1,388.40 ㎡の減であり、その内訳は、行政財産で 6,788.25 ㎡の増、普通財産で 8,176.65 ㎡の減である。

イ 建物

区が保有する令和元年度末現在の建物延面積は 70 万 5,836.97 ㎡であり、このうち行政財産の建物延面積は 69 万 9,158.57 ㎡、普通財産の建物延面積は 6,678.40 ㎡である。令和元年度中の増減は 2,009.92 ㎡の減であり、その内訳は、行政財産で 1 万 263.60 ㎡の増、普通財産で 1 万 2,273.52 ㎡の減である。

ウ 工作物（防災貯水槽、プール、噴水等）

防災貯水槽の令和元年度末現在高は 127 か所（内訳は 40 ㎡・20 ㎡が 66 か所、10 ㎡・5 ㎡が 61 か所）で 2 か所の減、プールの令和元年度末現在高は 50 か所で増減なし、噴水等の令和元年度末現在高は 12 か所で増減なしである。

エ 物権

上中里一丁目児童遊園、赤羽台四丁目公園の地上権があり、令和元年度末現在高は、1,646.35 ㎡であり、令和元年度中の増減はない。

オ 無体財産権

無体財産権の令和元年度末現在高は商標権 6 件、著作権 1 件の計 7 件である。商標権 6 件に増減はないが、著作権 1 件が新たに増えている。商標権の内訳は、コミュニケーション・マーク商標権 1 件、北とぴあ関連の商標権 3 件、パープルリボンシンボルマーク商標権 1 件、認知症支援キャラクター商標権 1 件である。著作権の内訳は北区内田康夫ミステリー文学賞受賞作品の 1 件である。

カ 有価証券（株券等）

有価証券の令和元年度末現在高は 108 株であり、増減はない。内訳は㈱赤羽ゴルフ場の 8 株、㈱ジェイコム東京の 100 株、合計 108 株である。

キ 出資による権利

出資金の令和元年度末現在高は、1 億 3,208 万円余であり、令和元年度中の増減はない。出資金の内訳は、次表のとおりである。

出資金現在高表

(単位：円)

出 資 団 体 名	令和元年度末 現 在 高	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中増減	
			増	減
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	14,000,000	14,000,000	0	0
北 区 土 地 開 発 公 社	10,000,000	10,000,000	0	0
(公財) 暴力団追放運動推進都民センター	15,217,392	15,217,392	0	0
(公財) 北 区 文 化 振 興 財 団	3,000,000	3,000,000	0	0
(一財) 東京広域勤労者サービスセンター	3,000,000	3,000,000	0	0
(公財) 東 京 し ご と 財 団	5,000,000	5,000,000	0	0
(福) 北 区 社 会 福 祉 事 業 団	5,000,000	5,000,000	0	0
(財) 東 京 都 福 祉 保 健 財 団	1,530,000	1,530,000	0	0
(公財) 東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000,000	22,000,000	0	0
(公財) リバースフロント研究所	1,000,000	1,000,000	0	0
(一財) 道 路 管 理 セ ン タ ー	2,340,000	2,340,000	0	0
(公財) 東 京 都 北 区 体 育 協 会	50,000,000	50,000,000	0	0
合 計	132,087,392	132,087,392	0	0

(2) 物品

重要備品(取得金額 100 万円以上)の 令和元年度末現在高は 1,456 点で、令和元年度中に 123 点増加、49 点減少し、点数は前年度末現在高と比較して 74 点の増である。

(3) 債権

債権の令和元年度末現在高は 24 億 2,501 万円余で、前年度末現在高 24 億 9,829 万円余に比較して 7,328 万円余減少している。債権の内訳は次表のとおりである。

債権現在高表

(単位：円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中増減	
			増	減
生 業 資 金 貸 付 金	1,169,115	2,364,211	0	1,195,096
母 子 福 祉 応 急 小 口 資 金 貸 付 金	415,000	1,151,000	0	736,000
応 急 小 口 資 金 貸 付 金	15,311,500	52,932,080	0	37,620,580
女 性 福 祉 資 金 貸 付 金	27,416,956	44,289,047	0	16,872,091
奨 学 資 金 貸 付 金	89,704,482	106,562,000	2,300,000	19,157,518
北 区 土 地 開 発 公 社 貸 付 金	2,291,000,000	2,291,000,000	0	0
合 計	2,425,017,053	2,498,298,338	2,300,000	75,581,285

(4) 基金

積立基金の令和元年度末現在高は、664億2,017万円余で、前年度末現在高626億7,570万円余と比較して、37億4,446万円余の増となっている。

増減額の大きい基金としては、増額となった基金には、学校改築基金27億6,387万円余の増、施設建設基金22億3,575万円余の増などがある一方、減額となった基金には、まちづくり基金9億3,235万円余の減、減債基金7億8,469万円余の減などがある。

運用基金は令和元年度中に増減はなく、令和元年度末現在高は、4億1,000万円である。令和元年度の各基金の増減及び現在高は、次表のとおりである。

基金現在高表

(単位：円)

	区 分	令和元年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減	
				増	減
積立基金	ア 財政調整基金	18,274,978,000	17,969,092,000	2,305,886,000	2,000,000,000
	イ 減債基金	1,512,154,000	2,296,845,000	215,309,000	1,000,000,000
	ウ 施設建設基金	18,315,303,000	16,079,550,000	2,436,753,000	201,000,000
	エ まちづくり基金	8,432,894,000	9,365,247,000	5,947,000	938,300,000
	オ 学校改築基金	15,437,648,000	12,673,777,000	3,970,871,000	1,207,000,000
	カ 谷村教育基金	9,506,842	16,814,000	11,997	7,319,155
	キ 住宅管理基金	1,468,663,000	1,513,094,000	17,112,000	61,543,000
	ク 福祉施設整備基金	116,079,000	116,003,000	76,000	0
	ケ 介護保険給付費準備基金	2,243,323,000	1,619,387,000	1,476,061,000	852,125,000
	コ 中小企業従業員退職金等 共 済 基 金	0	402,860,178	1,092,514	403,952,692
	サ 協働推進基金	179,126,784	192,244,848	123,723	13,241,787
	シ 応援サポーター基金	20,495,921	20,795,924	1,699,997	2,000,000
	小 計	66,010,171,547	62,265,709,950	10,430,943,231	6,686,481,634
運用基金	国民健康保険高額療養費 貸付事業基金	10,000,000	10,000,000	0	0
	公共料金支払基金	400,000,000	400,000,000	0	0
	小 計	410,000,000	410,000,000	0	0
合 計	66,420,171,547	62,675,709,950	10,430,943,231	6,686,481,634	

基金残高保有状況表

(単位：円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	平成30年度末 現 在 高
現 金	66,420,171,547	62,675,709,950
有 価 証 券	0	0
合 計	66,420,171,547	62,675,709,950

ア 財政調整基金

この基金は、東京都北区財政調整基金条例に基づき、昭和 63 年度より積立てを始めたものであり、年度間の財源の調整を行い、区の財政の健全な運営を図ることを目的としたものである。

イ 減債基金

この基金は、東京都北区減債基金条例に基づき、平成 5 年度を初年度として積立てを始めたものであり、特別区債の元利償還金に必要な財源を確保し、区の財政の健全な運営を目的としたものである。

ウ 施設建設基金

この基金は、東京都北区施設建設基金条例に基づき、昭和 51 年度より積立てを始めたものであり、福祉施設、教育施設、土木施設その他の公共用又は公用に供する施設の建設に要する資金に充てることを目的としたものである。

エ まちづくり基金

この基金は、東京都北区まちづくり基金条例に基づき、平成 2 年度を初年度として積立てを始めたものであり、区の総合的なまちづくりに要する資金に充てることを目的としたものである。

オ 学校改築基金

この基金は、東京都北区学校改築基金条例に基づき、平成 12 年度を初年度として積立てを始めたものであり、区立小中学校の改築に要する資金に充てることを目的としたものである。

カ 谷村教育基金

この基金は、東京都北区谷村教育基金条例に基づき、故谷村むる子氏からの寄付金 1 億円を基に平成 14 年度に設置したものであり、学校教育及び生涯学習の振興を目的としたものである。

キ 住宅管理基金

この基金は、東京都北区住宅管理基金条例に基づき、平成9年度を初年度として積立てを始めたものであり、区営住宅の利用者等から支払われた使用料、共益費、及び区民住宅の利用者から支払われた共益費を、区営住宅の修繕その他管理に要する経費及び区民住宅の利用者の共通の利益を図るための経費に充てることを目的としたものである。

ク 福祉施設整備基金

この基金は、東京都北区福祉施設整備基金条例に基づき、武石信治氏からの寄付金2億円を基に平成17年度に設置したものであり、福祉施設整備の誘導を目的としたものである。

ケ 介護保険給付費準備基金

この基金は、東京都北区介護保険給付費準備基金条例に基づき、平成12年度を初年度として積立てを始めたものであり、介護保険法第147条第2項第1号に規定する計画期間における財政の均衡を保つことを目的としたものである。

コ 中小企業従業員退職金等共済基金

この基金は、東京都北区中小企業従業員退職金等共済基金条例に基づき、昭和47年度に区内中小企業従業員の退職金等共済事業資金の確保を目的として設置されたが、平成30年に、国の中退共制度を運営する独立行政法人勤労者退職金共済機構に移換されることとなった。これに伴い、令和元年6月1日、中小企業従業員退職金等共済基金は廃止された。

サ 協働推進基金

この基金は、東京都北区協働推進基金条例に基づき、平成19年度を初年度として積立てを始めたものであり、区民による主体的な公益活動を支援し、協働のまちづくりを推進することを目的としたものである。

シ 応援サポーター基金

この基金は、東京都北区応援サポーター基金条例に基づき、平成23年度を初年度として積立てを始めたものであり、東京都北区特別区税条例に定める寄付金を活用し、個性豊かな活力ある北区づくりを推進することを目的としたものである。



健全化判断比率
审查意见书

2北監第1321号
令和2年8月25日

東京都北区長
花川 與惣太 殿

東京都北区監査委員	石 井	稔
同	佐 藤	明 充
同	青 木	博 子
同	大 畑	修

令和元年度健全化判断比率審査の結果について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき、令和元年度健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和元年度 健全化判断比率審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の期間

令和2年7月28日から令和2年8月24日まで

2 審査の対象

審査の対象とした事項は、区長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類であり、これらが適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

3 審査の方法

審査は、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した根拠資料等の計数の確認、証拠書類との照合及び関係者からの説明聴取等の方法により行った。

第2 審査の結果

1 審査の総括

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

健全化判断比率の状況

(単位：%)

健全化判断比率	令和元年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	11.25
連結実質赤字比率	—	16.25
実質公債費比率	-3.2	25.0
将来負担比率	—	350.0

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字が生じていないため、将来負担比率については、算定されないため、「—」を記載した。

2 意見

令和元年度決算における健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準を下回っており、財政が健全であることを認められた。

(白紙)

令和元年度
各会計歳入歳出決算審査意見書
各基金運用状況審査意見書
健全化判断比率審査意見書

刊行物登録番号
2-1-043

令和2年8月発行

東京都北区監査事務局
発行 東京都北区滝野川二丁目52番10号
電話 (03) 3908-1197